

## 平成28年度 決算見込み概要について

I	会計別決算額(見込み)の全体概要	1
II	一般会計収支額の状況	4
III	平成28年度 普通会計決算(見込み)の概要	
1	歳入決算額の内訳	5
2	性質別歳出決算額の内訳	7
3	市税収入の状況	9
4	普通会計 債務(借金)残高の状況	10
5	普通会計 基金(貯金)残高の状況	11
IV	経常収支比率の推移	12
V	平成28年度 財政健全化判断比率・資金不足比率	13
	〔参考：財政健全化判断比率等の詳細〕	
	27年度兵庫県下都市の比率一覧	14～19 20

注 この資料の平成28年度の金額は、28年度の歳入・歳出実績に基づき、市議会決算認定前に作成していることから、決算額は「決算見込み額」としています。

平成29年8月  
経営管理部財務室財政課

# I 会計別決算額（見込み）の全体概要

一般会計で3.7億円、特別会計で4.6億円、計8.3億円の黒字を計上。  
 企業会計全体で6.5億円の純利益を計上。うち市民病院事業では、医  
 業費用の増加により、0.9億円の純損失を計上。

## 【一般・特別会計】

〔単位:千円〕

会 計	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引 A-B=C	翌年度へ繰越 すべき財源D	実質収支額 C-D
一 般 会 計	39,524,750 (38,998,706)	39,087,377 (38,252,334)	437,373 (746,372)	66,107 (212,548)	371,266 (533,824)
特 別 会 計	19,773,998 (19,377,175)	19,312,189 (19,151,875)	461,809 (225,300)	0 (0)	461,809 (225,300)
計	59,298,748 (58,375,881)	58,399,566 (57,404,209)	899,182 (971,672)	66,107 (212,548)	833,075 (759,124)

( )は前年度

## 【企業会計】

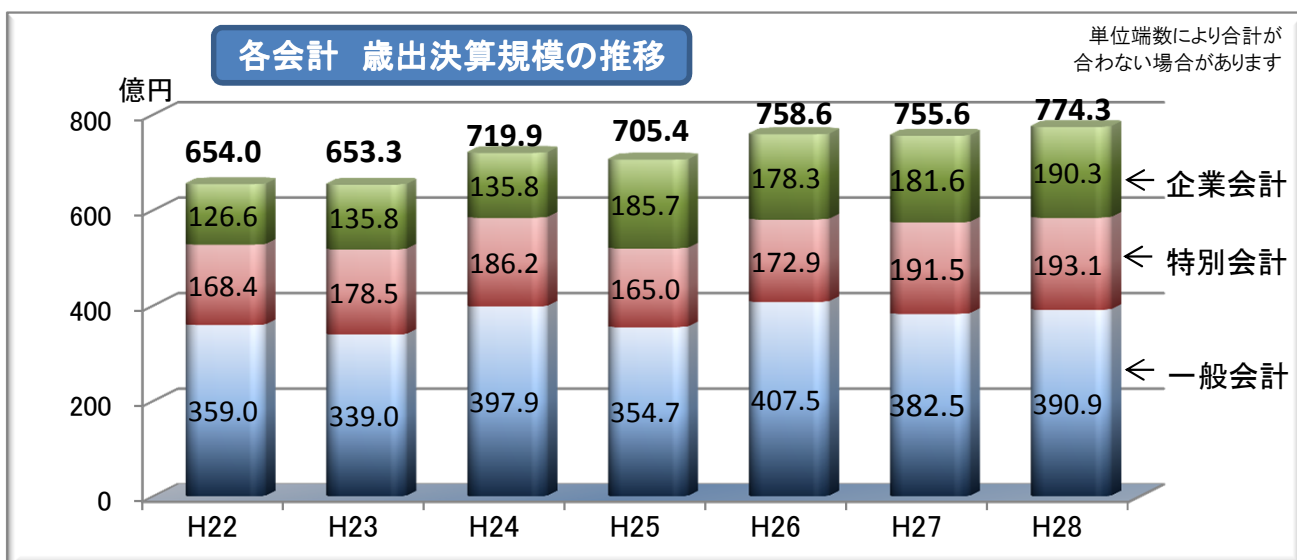
〔単位:千円〕

会 計	収入額 A	支出額 B	収入支出差引 A-B=C	留保資金等 補てん額 D	収益的収支 C+D
水 道 事 業	3,896,308 (3,279,157)	4,291,742 (3,793,471)	△ 395,434 (△ 514,314)	1,045,159 (1,050,477)	649,725 (536,163)
下 水 道 事 業	3,565,881 (3,532,169)	4,222,373 (4,294,833)	△ 656,492 (△ 762,664)	749,712 (781,805)	93,220 (19,141)
市民病院事業	9,926,416 (9,317,969)	10,511,533 (10,072,294)	△ 585,117 (△ 754,325)	491,186 (471,539)	△ 93,931 (△ 282,786)
計	17,388,605 (16,129,295)	19,025,648 (18,160,598)	△ 1,637,043 (△ 2,031,303)	2,286,057 (2,303,821)	649,014 (272,518)

( )は前年度

収入及び支出額は収益的・資本的収支の合計額

留保資金等補てん額Dは、資本的収支の不足額を補てんした損益勘定留保資金等の額  
 よって、C+Dは収益的収支の額となります



# 平成28年度 各会計別決算額(見込み)一覧表

一般・特別会計

[単位:千円]

会計名	予算額	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質 収支額	
一般会計	41,925,291	39,524,750	39,087,377	437,373	66,107	371,266 (533,824)	
特別会計	国民健康保険事業	11,744,519	11,168,340	10,968,449	199,891	0	199,891 (8,428)
	農業共済事業	126,600	147,668	66,270	81,398	0	81,398 (80,469)
	公営墓地整備事業	46,100	21,190	21,190	0	0	0 (0)
	駐車場事業	153,100	148,756	148,756	0	0	0 (0)
	介護保険事業	6,473,471	6,345,312	6,198,560	146,752	0	146,752 (107,555)
	後期高齢者医療事業	1,983,663	1,942,732	1,908,964	33,768	0	33,768 (28,848)
	小計	20,527,453	19,773,998	19,312,189	461,809	0	461,809 (225,300)
合計	62,452,744	59,298,748	58,399,566	899,182	66,107	833,075 (759,124)	

( )は前年度(27年度)の実質収支額

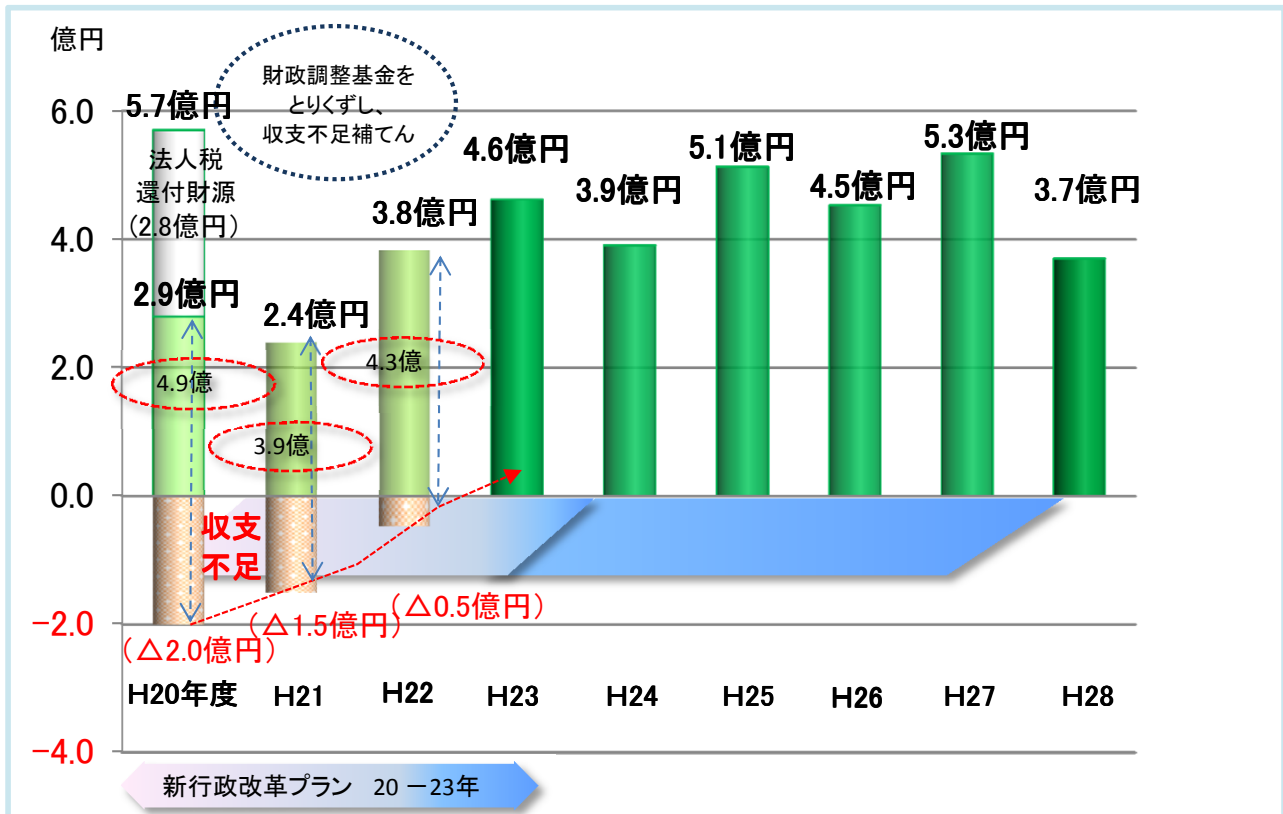
企業会計

[単位:千円]

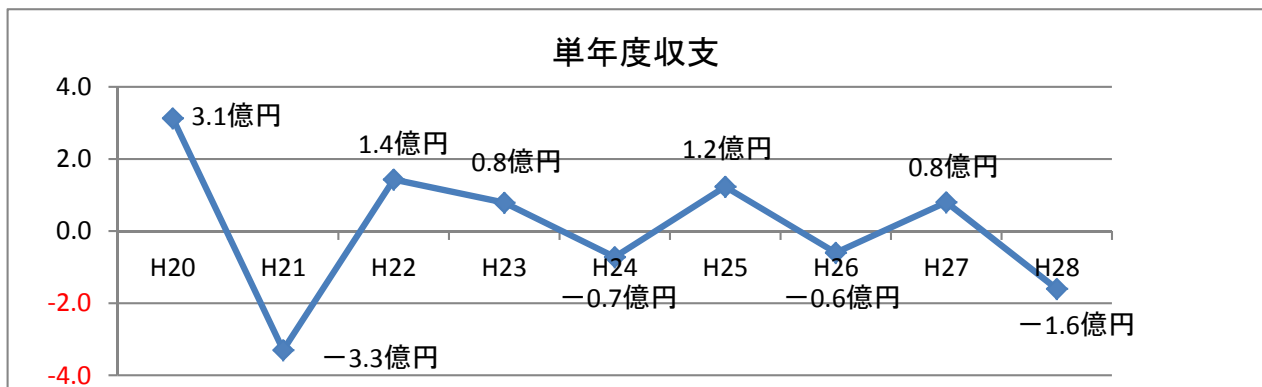
区 分		予 算 額	決 算 額	備 考	
水道事業 業 会 計	収益的 収 支	収 入	3,091,209	3,039,370	当年度純利益 649,725 その他未処分利益剰余金変動額 57,942 当年度未処分利益剰余金 707,667
		支 出	2,628,289	2,389,645	
		差 引		649,725	[ 損益計算書(消費税含まず)による ]
	資本的 収 支	収 入	845,463	856,938	資本的収入が資本的支出に対し不足する額1,045,159千円は、減債積立金取崩額57,943千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,388千円並びに過年度分損益勘定留保資金978,828千円で補てんした。 ( 決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む )
		支 出	2,053,210	1,902,097	
		差 引		△ 1,045,159	
下水道事業 業 会 計	収益的 収 支	収 入	3,078,297	2,989,760	当年度純利益 93,220 前年度繰越利益剰余金 106,280 その他未処分利益剰余金変動額 305 当年度未処分利益剰余金 199,805
		支 出	3,080,005	2,896,540	[ 損益計算書(消費税含まず)による ]
		差 引		93,220	
	資本的 収 支	収 入	690,762	576,121	資本的収入が資本的支出に対し不足する額749,712千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,171千円、過年度分損益勘定留保資金70,304千円及び当年度分損益勘定留保資金667,237千円で補てんした。 ( 決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む )
		支 出	1,478,258	1,325,833	
		差 引		△ 749,712	
市民病院 事 業 会 計	収益的 収 支	収 入	8,708,498	8,722,791	当年度純損失 93,931 前年度繰越欠損金 278,613 その他未処分利益剰余金変動額 △ 541,739 当年度未処理欠損金 914,283
		支 出	9,203,899	8,816,722	[ 損益計算書(消費税含まず)による ]
		差 引		△ 93,931	
	資本的 収 支	収 入	1,272,289	1,203,625	資本的収入が資本的支出に対し不足する額491,186千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額986千円、当年度分損益勘定留保資金等490,200千円で補てんした。 ( 決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む )
		支 出	1,805,075	1,694,811	
		差 引		△ 491,186	

## II 一般会計収支額の状況

一般会計の実質収支額は、3.7億円の黒字  
基金の有効活用(25.6億円)などにより、実質黒字を計上。



平成28年度は、扶助費や投資的経費の支出が増加する一方で、地方交付税、地方譲与税・交付金が減収となったため、減債基金12.2億円、特定の事業のために庁舎整備基金や公共施設等整備基金等を13.4億円とりくずすことにより、実質収支額3.7億円の黒字を確保しました。



### Ⅲ 平成28年度 普通会計決算(見込み)の概要

#### 1 歳入決算額の内訳

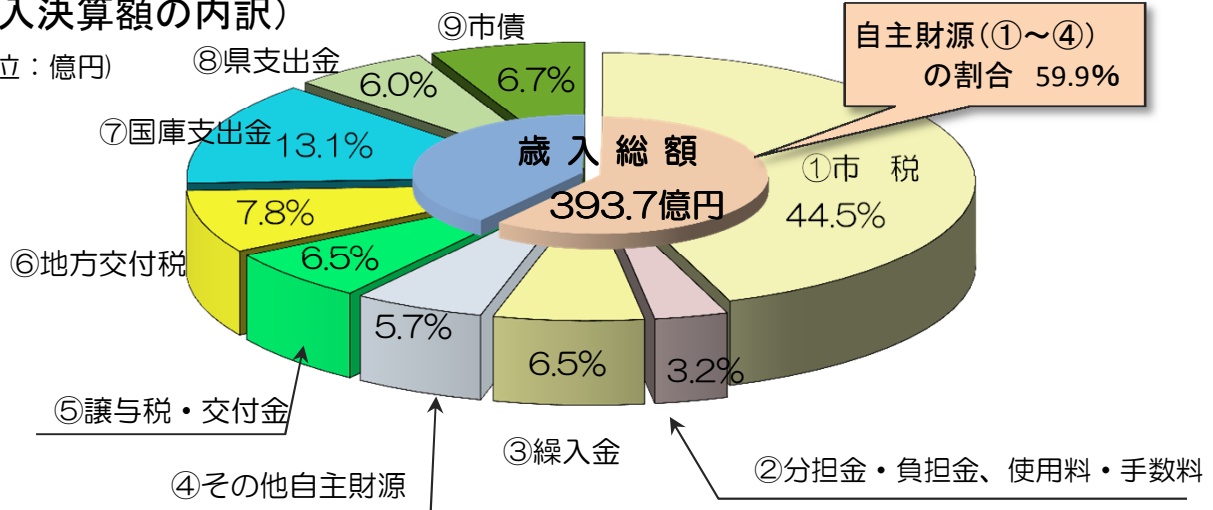
(単位:千円)

科目名		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	増減額 (28年-27年)	増減率	
自 主 財 源	①市 税	17,511,224	17,512,356	1,132	0.0%	
	② 分担金及び負担金・ 使用料及び手数料	1,221,023	1,250,159	29,136	2.4%	
		分担金及び負担金	295,745	310,935	15,190	5.1%
	使用料及び手数料	925,278	939,224	13,946	1.5%	
	③繰 入 金	1,439,422	2,564,359	1,124,937	78.2%	
	④そ の 他	2,109,410	2,241,260	131,850	6.3%	
		財 産 収 入	104,660	85,939	△ 18,721	△ 17.9%
		寄 附 金	216,515	236,540	20,025	9.2%
		繰 越 金	582,369	746,372	164,003	28.2%
		諸 収 入	1,205,866	1,172,409	△ 33,457	△ 2.8%
計	22,281,079	23,568,134	1,287,055	5.8%		
依 存 財 源	⑤ 地方譲与税・交付金	2,910,353	2,562,221	△ 348,132	△ 12.0%	
	地 方 譲 与 税	317,093	316,738	△ 355	△ 0.1%	
	利 子 割 交 付 金	48,527	27,641	△ 20,886	△ 43.0%	
	配 当 割 交 付 金	156,248	110,286	△ 45,962	△ 29.4%	
	株式等譲渡所得割交付金	153,841	69,159	△ 84,682	△ 55.0%	
	地方消費税交付金	1,927,733	1,745,555	△ 182,178	△ 9.5%	
	ゴルフ場利用税交付金	122,003	105,770	△ 16,233	△ 13.3%	
	自動車取得税交付金	87,188	90,383	3,195	3.7%	
	地方特例交付金	80,169	79,828	△ 341	△ 0.4%	
	交通安全対策特別交付金	17,551	16,861	△ 690	△ 3.9%	
	⑥ 地方交付税	3,506,743	3,098,160	△ 408,583	△ 11.7%	
	普 通 交 付 税	2,801,419	2,392,596	△ 408,823	△ 14.6%	
	特 別 交 付 税	705,324	705,564	240	0.0%	
	⑦ 国庫支出金	4,541,505	5,146,910	605,405	13.3%	
	⑧ 県 支 出 金	2,430,720	2,352,016	△ 78,704	△ 3.2%	
⑨ 市 債	2,726,023	2,646,973	△ 79,050	△ 2.9%		
	建 設 事 業 債	899,300	1,048,800	149,500	16.6%	
	減 収 補 て ん 債	0	165,000	165,000	皆増	
	臨 時 財 政 対 策 債	1,826,723	1,433,173	△ 393,550	△ 21.5%	
計	16,115,344	15,806,280	△ 309,064	△ 1.9%		
合 計	38,396,423	39,374,414	977,991	2.5%		

\*普通会計は、一般会計、公営墓地整備事業特別会計を合わせ経理したもの。

# (歳入決算額の内訳)

(単位：億円)



自主財源(①~④)  
の割合 59.9%

## ①市税 (前年比 +1百万円、+0.0%)

### 個人市民税 (前年比 +0.1億円 +0.2%)

所得割の増により73.5億円の収入

### 法人市民税 (前年比 △2.1億円 △14.0%)

企業収益の減により12.9億円の収入  
・市民税全体では、86.4億円(2.0億円の減)

### 固定資産税 (前年比 +1.4億円 +2.1%)

※固定資産税は国有資産等所在市町交付金を除く  
土地・家屋・償却資産分

家屋、償却資産等の増により、67.5億円の収入

### 都市計画税(前年比 +0.2億円 +1.6%)

11.1億円の収入

### 市たばこ税(前年比 △9百万円 △1.7%)

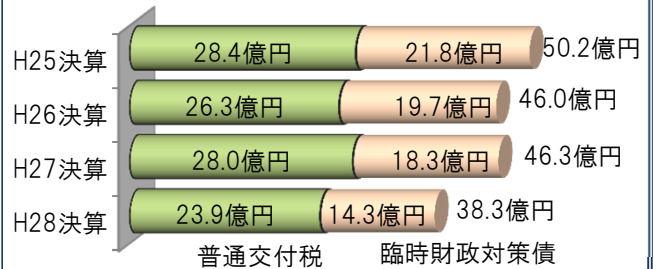
5.0億円の収入

## ⑥普通交付税(前年比 △4.1億円 △14.6%)

## ⑨臨時財政対策債( " △3.9億円 △21.5%)

普通交付税は、基準財政収入額が増加したこと等により減となりました。地方の財源不足の補てん債である臨時財政対策債についても減となり、普通交付税と臨時財政対策債合わせて38.3億円で、27年度より8億円の減となりました。

◎普通交付税と臨時財政対策債の推移



## ③繰入金 (前年比 +11.2億円、+78.2%)

### 庁舎整備基金(前年比 +0.6億円)

庁舎の外構整備等に5.1億円とりくずしました。

### ニュータウン施設整備管理基金(前年比+0.8億円)

道路修繕や道路公園植栽の維持管理等事業費に2.9億円とりくずしました。

### 公共施設等整備基金(前年比 +1.5億円)

教育研修所整備等に2.7億円とりくずしました。

### ありがとう三田っ子応援基金(前年比 +0.6億円)

子育て支援や子どもの教育に関する事業等に1.1億円とりくずしました。

### 減債基金(前年比 +7.7億円)

一般債元金の償還に12.2億円とりくずしました。

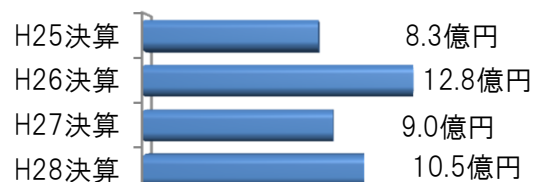
## ⑦国庫支出金(前年比 +6.1億円、+13.3%)

社会資本整備総合交付金で4.5億円、年金生活者等支援臨時福祉給付金で2.5億円の増となっています。一方で、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金事業補助金で0.8億円の減などとなっています。

## ⑨市債(前年比 △0.8億円、△2.9%)

建設事業のために発行する市債は、駅前地区市街地再開発事業で1.9億円の増等により10.5億円となり、地方税等の減収見込額の範囲内で発行できる減収補てん債は1.7億円の皆増となりました。また、地方の財源不足を補う臨時財政対策債は3.9億円減少しました。

◎建設事業充当の市債発行



## ⑤地方譲与税・交付金(前年比△3.5億円、△12.0%)

地方消費税交付金が、消費の伸び悩みにより17.5億円(1.8億円の減)、配当割交付金が、県税配当割の減により1.1億円(0.5億円の減)、同じく株式等譲渡所得割交付金が、県内の株式譲渡所得の減により0.7億円(0.8億円の減)となっています。

## 2 性質別歳出決算額の内訳

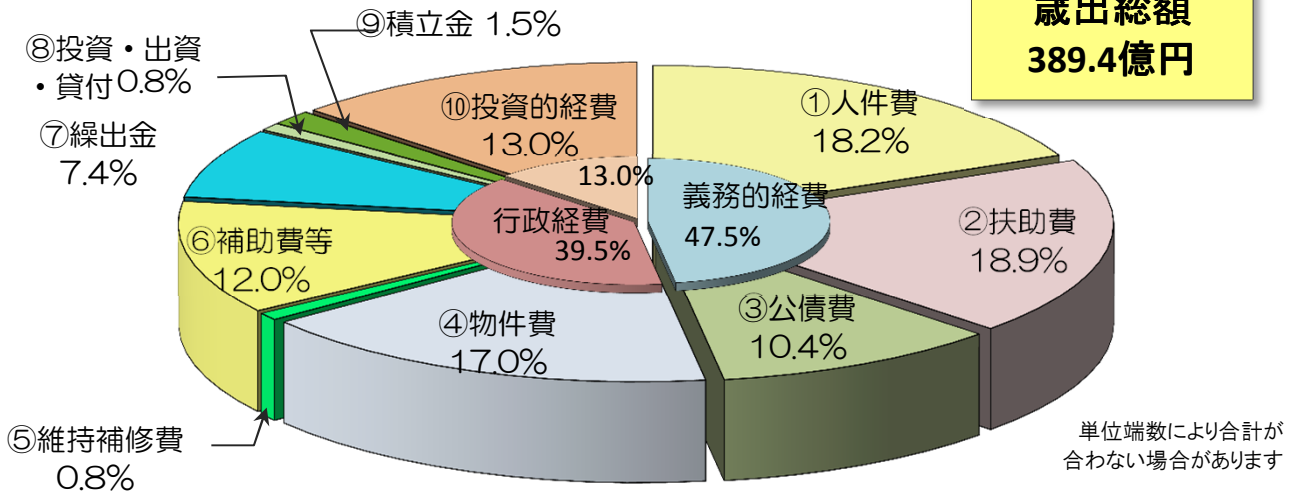
(単位:千円)

科目名		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	増減額 (28年-27年)	増減率
義務的 経費	① 人件費	7,152,256	7,103,074	△ 49,182	△ 0.7 %
	② 扶助費	6,954,668	7,352,223	397,555	5.7 %
	児童手当	1,794,140	1,760,610	△ 33,530	△ 1.9 %
	生活保護費	755,094	692,325	△ 62,769	△ 8.3 %
	その他扶助費	4,405,434	4,899,288	493,854	11.2 %
	③ 公債費	4,312,778	4,061,908	△ 250,870	△ 5.8 %
	立替施行市債振替分	440,828	433,828	△ 7,000	△ 1.6 %
	その他市債償還金	3,871,950	3,628,080	△ 243,870	△ 6.3 %
	計	18,419,702	18,517,205	97,503	0.5 %
	行政 経費	④ 物件費	6,551,762	6,622,727	70,965
⑤ 維持補修費		307,450	304,427	△ 3,023	△ 1.0 %
⑥ 補助費等		4,735,939	4,666,654	△ 69,285	△ 1.5 %
病院会計支出金		1,828,836	1,867,537	38,701	2.1 %
下水道会計支出金		1,085,209	1,049,608	△ 35,601	△ 3.3 %
その他		1,821,894	1,749,509	△ 72,385	△ 4.0 %
⑦ 繰出金		2,752,925	2,872,683	119,758	4.4 %
⑧ 投資・出資・貸付金		349,880	306,740	△ 43,140	△ 12.3 %
⑨ 積立金		560,370	595,353	34,983	6.2 %
減債基金積立金		238,992	267,682	28,690	12.0 %
その他基金積立金	321,378	327,671	6,293	2.0 %	
計	15,258,326	15,368,584	110,258	0.7 %	
投資的 経費	⑩ 補助事業費	1,546,183	2,049,656	503,473	32.6 %
	単独事業費	1,559,190	2,146,144	586,954	37.6 %
	立替施行償還金	866,650	855,452	△ 11,198	△ 1.3 %
	計	3,972,023	5,051,252	1,079,229	27.2 %
合計		37,650,051	38,937,041	1,286,990	3.4 %



(歳出性質別決算額の内訳)

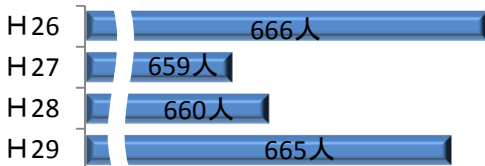
**歳出総額  
389.4億円**



①人件費 (前年比  $\Delta$ 0.5億円、 $\Delta$ 0.7%)

一般職員の職員給与は退職手当組合への負担金で0.5億円の減、臨時職員給与で0.1億円の増など、人件費全体で0.5億円の減となっています。

◎普通会計一般職職員数の状況(4/1対比)



②扶助費 (前年比 +4.0億円、+5.7%)

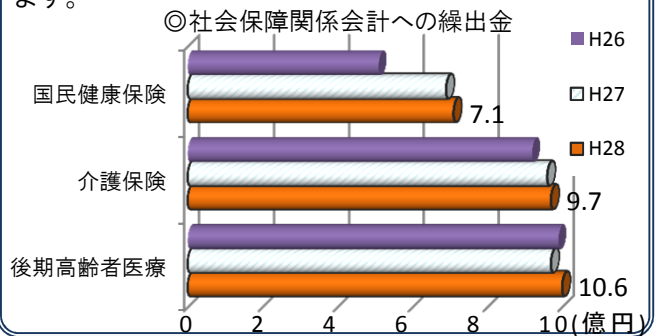
子育て世帯臨時特例給付金が0.4億円皆減した一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金が2億円、子ども・子育て支援新制度による施設型給付費・地域型保育給付費2.1億円増加するなど、全体では4.0億円の増となっています。

④物件費 (前年比 +0.7億円、+1.1%)

シティセールス推進事業費で0.4億円の増、固定資産評価事業費で0.4億円の増、証明書コンビニ交付事務で0.2億円の皆増などにより、全体で0.7億円増加しました。

⑦繰出金 (前年比 +1.2億円、+4.4%)

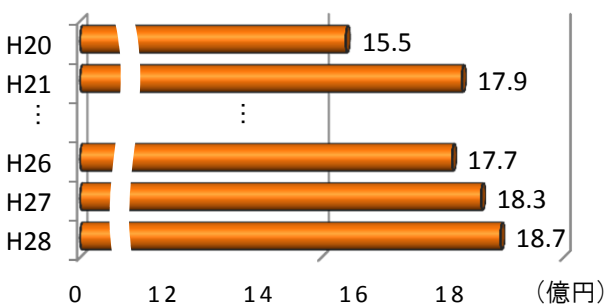
特別会計への繰出金(支出金)のうち、特に国保・介護保険・後期高齢者医療の社会保障関連会計への支出はあわせて27.4億円です。全ての社会保障関連会計で増となり、全体で1.2億円の増となっています。



⑥補助費等 (前年比  $\Delta$ 0.7億円、 $\Delta$ 1.5%)

下水道事業債の償還金相当の負担金等下水道事業会計支出金は10.5億円(0.4億円減)、市民病院会計への支出金は18.7億円(0.4億円増)で、うち21年度から継続している経営安定化支援は1.9億円となっています。その他、プレミアム付商品券発行事業費が1.1億円の皆減となっています。

◎市民病院会計支出金の状況



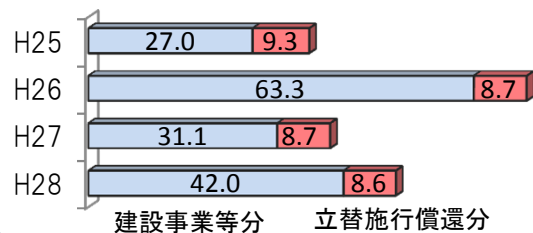
⑩投資的経費(前年比 +10.8億円、+27.2%)

建設事業は、市街地再開発事業で6.3億円、庁舎整備事業で2.5億円、保育施設整備事業で2.8億円増加するなど、全体で10.8億円増加しました。

立替施行(ニュータウン学校施設等の買戻し)の償還額は8.6億円で年間10億円以内の償還となっています。

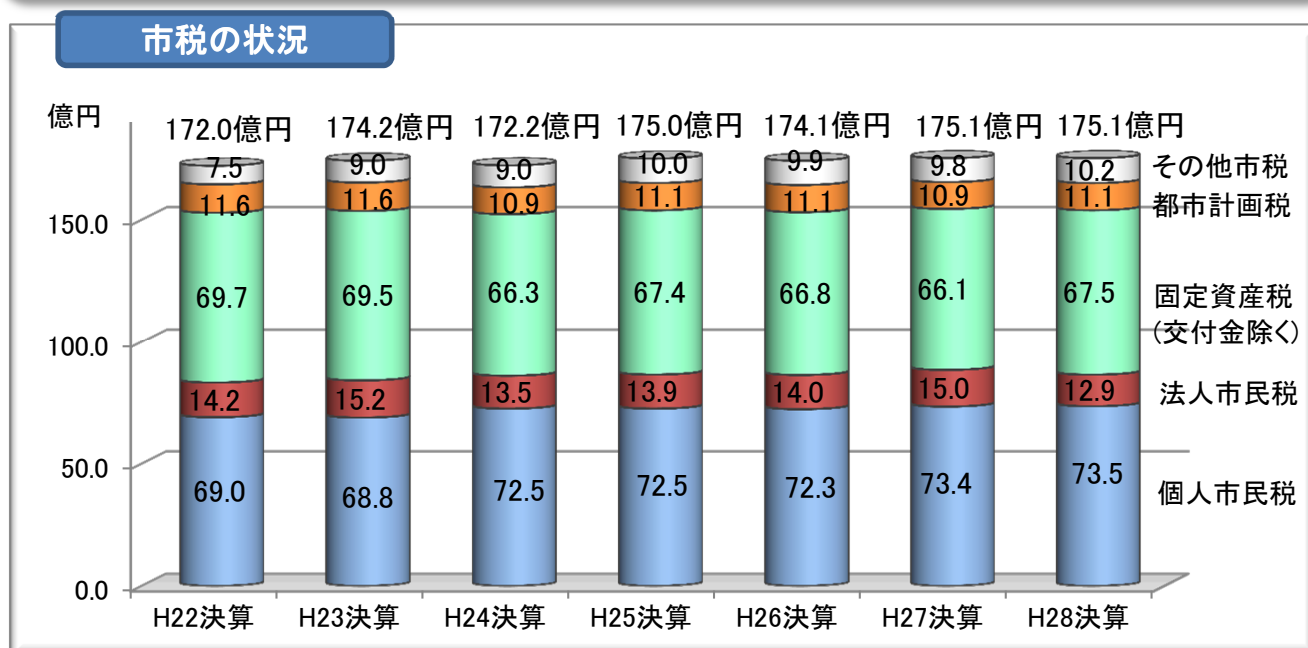
◎投資的経費の推移

(億円)



### 3 市税収入の状況

市税収入は、175.1億円。前年度と比べ、固定資産税が増加した一方で、法人市民税が減少しました。



※単位端数の関係から合計が合わない場合があります

市財政の根幹である市税収入は、平成20年秋からの急激な景気悪化の影響により、法人及び個人の市民税がピークであった20年度(183.2億円)以降減少し、170億円台で推移しています。

28年度では、固定資産税は、家屋の新增築による増加等により1.4億円増加し、67.5億円、法人市民税は、企業収益の減等により2.1億円減の12.9億円、個人市民税は0.1億円増の73.5億円の収入となりました。

#### 市税収入明細

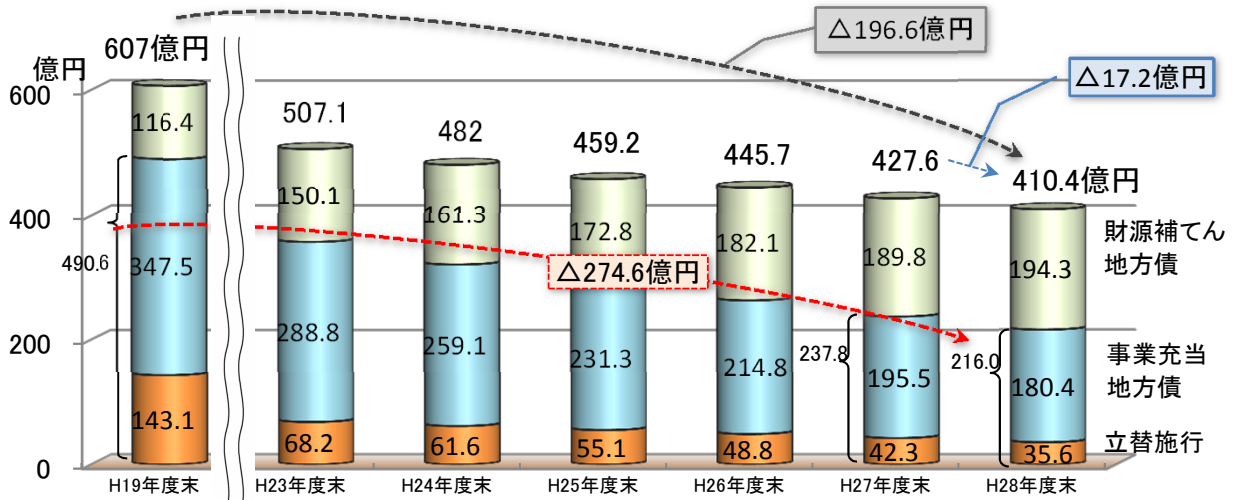
[単位:百万円]

		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度	
		決算額	決算額	増減	決算額	増減	決算額	増減	
個人市民税	均等割	164.9	192.7	+27.8	196.3	+3.6	197.0	+0.7	
	所得割	7,085.7	7,035.3	△50.4	7,139.5	+104.2	7,152.2	+12.7	
法人市民税	均等割	326.9	348.6	+21.7	326.9	△21.7	348.1	+21.2	
	法人税割	1,066.4	1,051.1	△15.3	1,173.3	+122.2	942.6	△230.7	
固定資産税 (交付金除く)	土地	2,072.1	2,029.0	△43.1	1,993.3	△35.7	2,001.0	+7.7	
	家屋	3,427.5	3,449.4	+21.9	3,348.4	△101.0	3,406.3	+57.9	
	償却資産	1,241.5	1,203.0	△38.5	1,266.1	+63.1	1,341.0	+74.9	
都市計画税	土地	485.8	478.7	△7.1	474.2	△4.5	480.1	+5.9	
	家屋	626.3	629.5	+3.2	616.7	△12.8	628.8	+12.1	
市たばこ税		527.4	516.3	△11.1	509.9	△6.4	501.1	△8.8	
その他		470.6	473.2	+2.6	466.6	△6.7	514.2	+47.6	
合計		17,495.1	17,406.8	△88.3	17,511.2	+104.4	17,512.4	+1.2	

## 4 普通会計 債務(借金)残高の状況

普通会計の債務残高は17億円減少し、410億円  
 財源補てんの借入金を除けば216億円で、19年度末からは275億円削  
 減し、1/2以下に縮減。

地方債・立替施行未償還元金の推移 (普通会計)



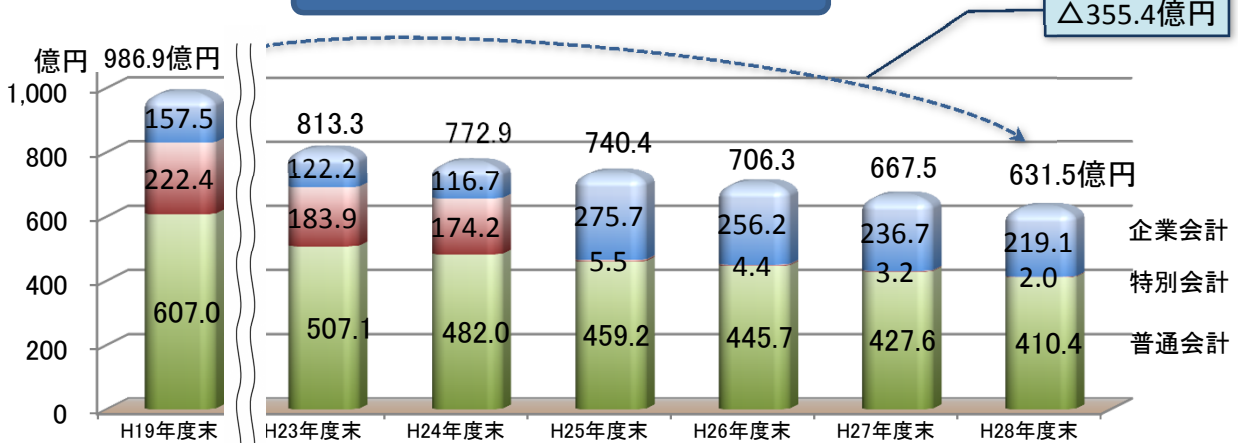
※単位端数により合計が合わない場合があります

※24年度までの普通会計分債務は、一般会計の債務に下水道コミュニティプラント事業に係る債務を加えたもの  
 三田市では、平成20年度から新行政改革プランに基づき、将来債務の削減に取り組んできました。

三田市の債務には、地方債の借入債務とニュータウン教育施設等の買い戻し債務(立替施行債務)の  
 2つがあり、これらについては19年度から繰上償還や低利の地方債に借り換えするなど、将来債務の削  
 減に努め、20年度からの9カ年で197億円減少しました。28年度では17億円減少しました。

近年においては、国の財源不足から地方に交付する地方交付税の代替措置として「臨時財政対策債」  
 などの財源補てん的地方債の発行が多額になっており、これを除く実際の建設事業で借入れた地方債・  
 立替施行の債務は、9カ年で275億円減少し、216億円となっています。

三田市全体の債務残高の推移



※単位端数により合計が合わない場合があります

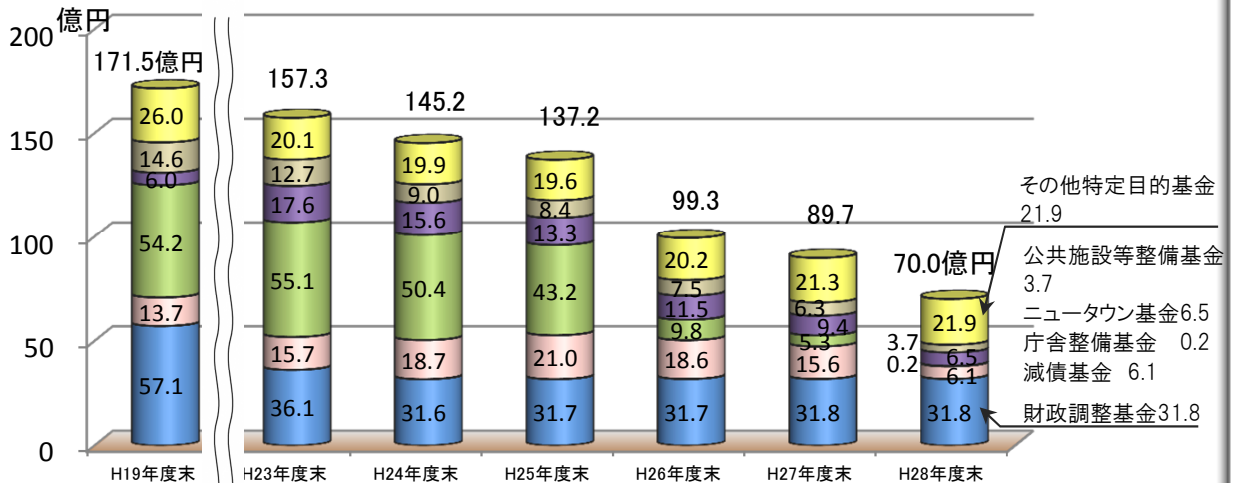
下水道事業会計は、25年度より企業会計に移行したため、特別会計が減となっています。

普通会計分に特別会計(駐車場事業)と企業会計(水道事業・下水道事業・病院事業)を合わせた  
 三田市全体の債務残高は、632億円となり、平成20年度から9カ年で355億円減少しました。

## 5 普通会計 基金(貯金)残高の状況

基金全体の残高は70億円(前年より20億円の減)  
(財政調整基金の残高は32億円を維持)

基金(普通会計分)残高の推移



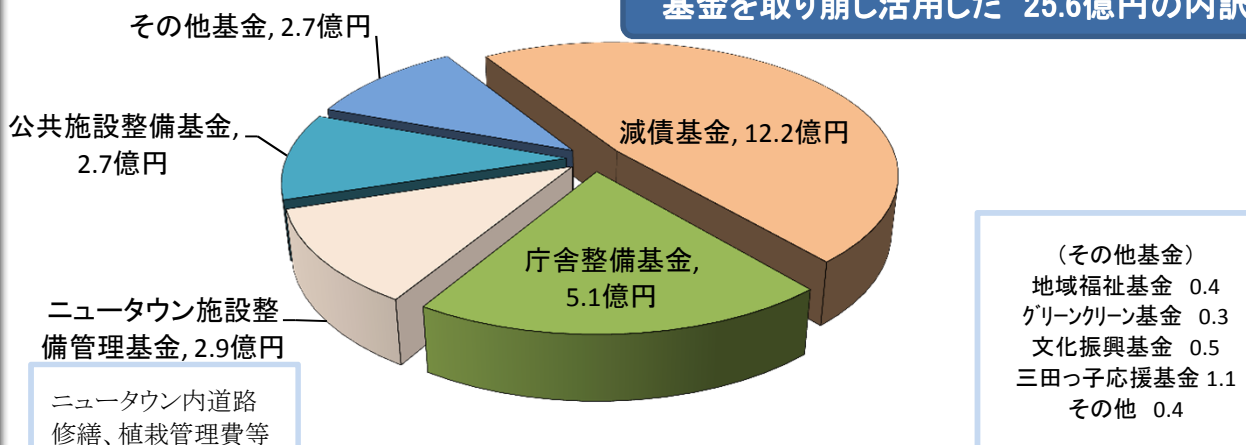
※単位端数により合計が合わない場合があります

※普通会計分の基金は、減債基金のうち「のじぐ債」に係る分を除き、下水道事業のうちコミュニティプラント事業に係る基金を加えたもの。よって、一般会計決算額にかかる実基金残高とは異なります。

28年度は、前年度の剰余金の減債基金への積立て、ふるさと寄付金の三田っ子応援基金への積立てで5.9億円増加した一方で、庁舎整備、ニュータウン施設の維持管理費などに25.6億円とくずしたため19.7億円減少しました。

23年度末からの5年間で87.3億円減少(うち庁舎整備基金54.9億円)しており、これ以上基金が減少しないよう努めなければいけません。

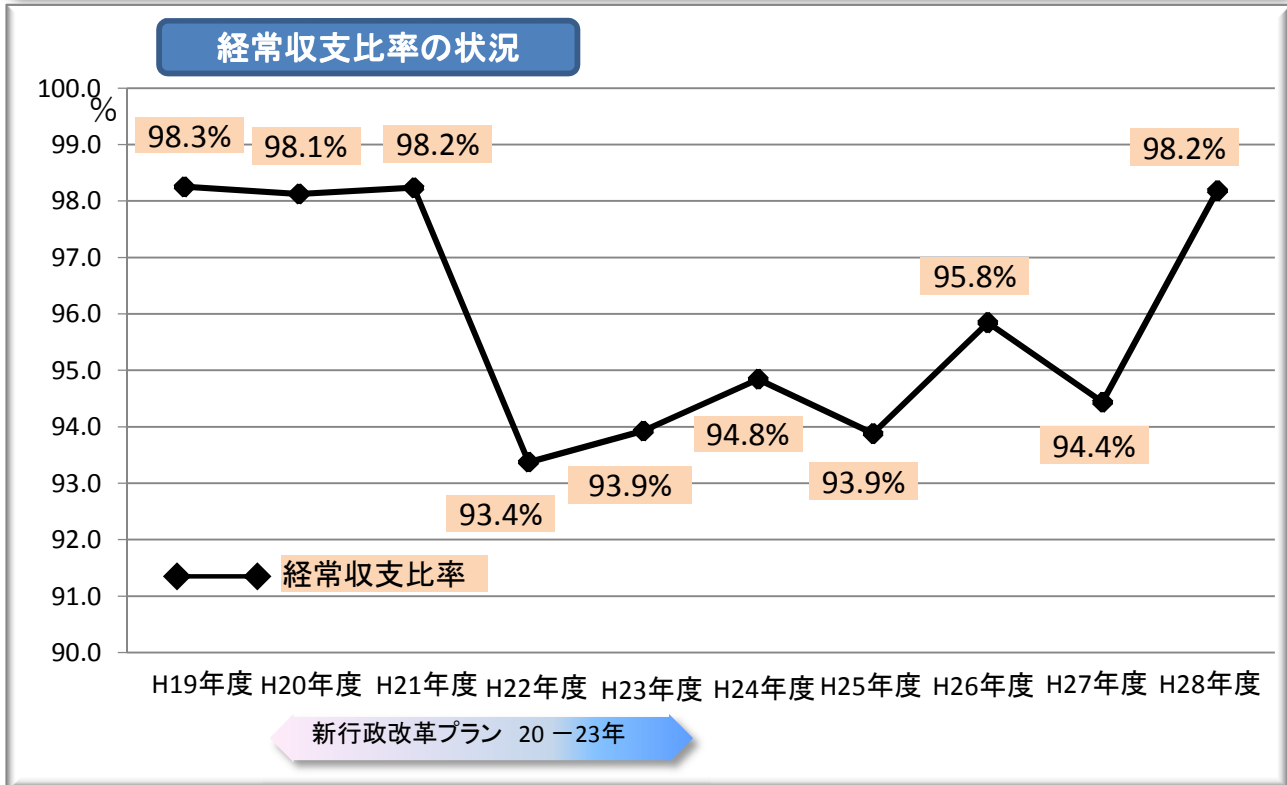
基金を取り崩し活用した 25.6億円の内訳



28年度は、庁舎整備に5.1億円、ニュータウンの道路修繕や道路公園の植栽維持管理等に2.9億円、教育研修所整備等に2.7億円など、特定の事業目的に計13.4億円をとくずし、事業を行いました。また、臨時財政対策債などの財源補てん的の地方債の償還財源として減債基金を12.2億円とくずしました。

## IV 経常収支比率の推移

経常収支比率は98.2% 前年度比3.8ポイント上昇  
 地方交付税や臨時財政対策債などの経常的な収入が減少し、新  
 行政改革プラン開始前の水準まで上昇しています。



(経常収支比率とは)

経常収支比率は、財政の硬直度を測る一つの指標です。毎年経常的に入ってくる収入のうち、どれぐらいの割合を経常的な支出に使っているかを見るものです。この比率が100%を超えると、毎年経常的に入る収入を全て決まった事業に使うことになるので、新しい事業や臨時的な施策を行えない硬直化した財政運営の状態となります。

経常収支比率は、27年度に比べ3.8ポイント上昇しました。これは、分子となる支出が減収(0.7億円)したものの、分母となる経常的な収入のうち、地方交付税(4.1億円)や地方消費税交付金(1.8億円)などの収入も減収(9.9億円)したためです。

28年度では施設型給付費や障害者自立支援給付費などの扶助費は増加する一方で、公債費が減少したため全体の支出は減少しました。しかし、その財源となる地方交付税、地方消費税交付金、臨時財政対策債などの経常的な収入も減少しており、今後は収入に見合うよう経常的な支出を抑制していく必要があります。

### 経常収支比率の推移

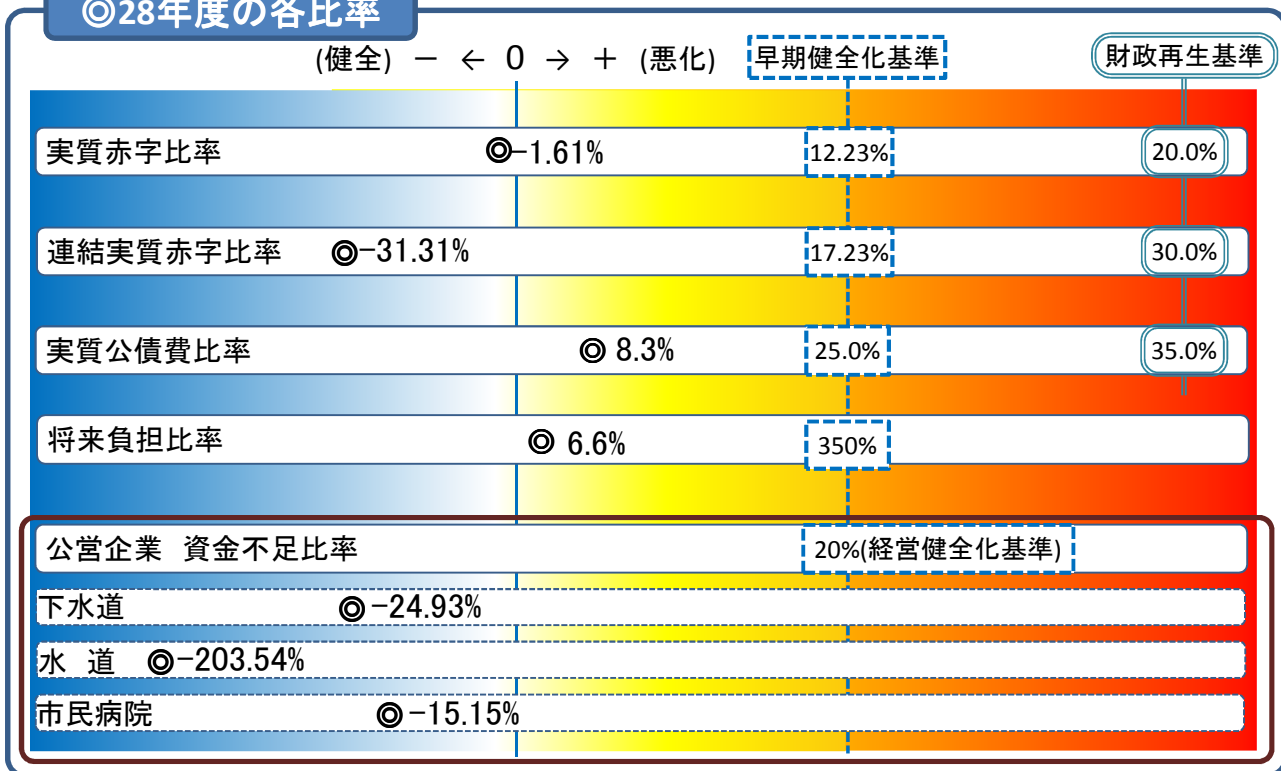
[単位：百万円]

区分		H25		H26		H27		H28	
		決算額	決算額	増減	決算額	増減	決算額	増減	
市税等経常一般財源収入	A	23,543	23,231	△312	24,239	1,008	23,246	△993	
経常一般財源による支出	B	22,102	22,265	163	22,890	625	22,824	△66	
経常収支比率	B/A	93.9%	95.8%	1.9 ポイント	94.4%	△1.4 ポイント	98.2%	3.8 ポイント	

## V 平成28年度 財政健全化判断比率・資金不足比率

財政状況の健全度を示す各比率は、いずれも早期健全化基準(注意信号)を下回っています。

### ◎28年度の各比率



### ※「早期健全化基準」と「財政再生基準」

財政状況悪化の深度を事前にチェックする比率で、「早期健全化基準」は注意すべき黄信号、「財政再生基準」は危険な状態の赤信号です。

比率の一つでも「早期健全化基準」を超えた場合は、財政健全化計画を定め、市の自主的努力により改善し、「財政再生基準」を超えた場合は、財政再生計画を定め、国の統制を受けながら改善していきます。

### 三田市の比率の状況

#### ①実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率

主に一般会計の赤字(実質赤字比率)、市のすべての会計の赤字(連結実質赤字比率)、企業会計の現金ベースの資金不足(資金不足比率)の割合を見る各比率は、それぞれ赤字や資金不足となっていないため算出されません。

(上記表ではマイナス表示をしていますが、赤字の比率がマイナス＝黒字であることを意味します。)

#### ②実質公債費比率、将来負担比率

三田市の一般的な収入に占める、28年度の借金返済の割合(実質公債費比率)と28年度末の借金や将来の支払い債務総額の割合(将来負担比率)は、近年市債発行(借金)を抑えるとともに、繰り上げ償還などの将来債務削減の取り組みを行ったことにより、健全な状態を保っています。

# 財政健全化判断比率等の詳細

## ○比率の考え方

各年度ごとの赤字額や債務の償還額、債務残高の額が、その市の財政的体力に対してどれぐらいの割合であるかを見る比率です。

分母となる財政的体力は「標準財政規模」という当該団体の用途が制限されていない一般財源の収入額を使います。

【各比率の分母となる「標準財政規模」】

地方公共団体の標準的な状態で収入される経常的一般財源の規模を示すもので、理論的に計算されます。したがって、実際の収入額とは異なりますが、ほぼ市税※と譲与税、その他税交付金、普通地方交付税及び臨時財政対策債の額を合計したものに近い額となります。

(※市税は、目的税及び標準税率超過相当分の収入は除きます)

## 1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

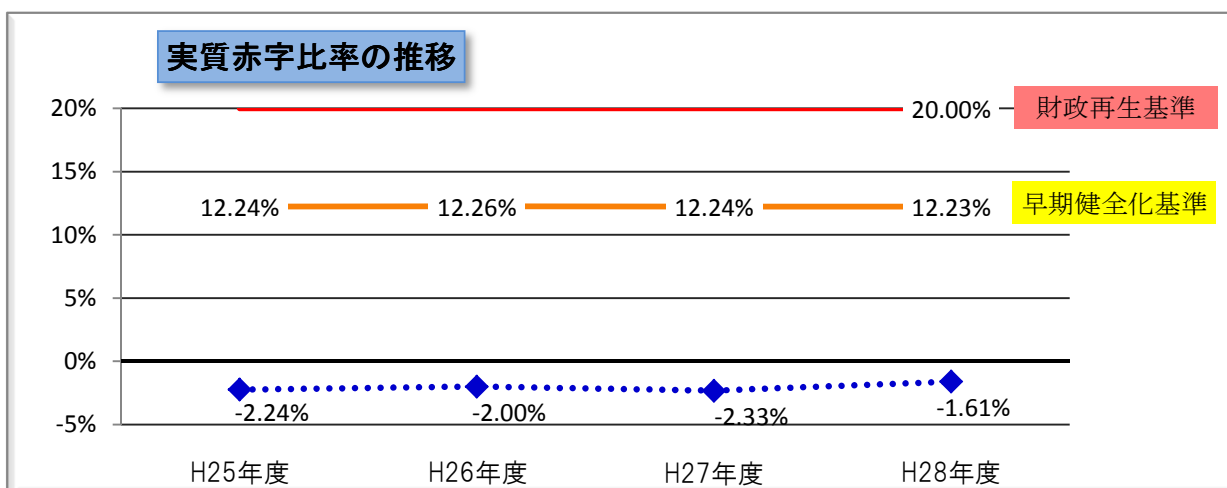
一般会計等の赤字額が三田市の標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率  
赤字の場合の比率なので、黒字の場合は積算されません。

(一般会計等の実質収支額)

[単位:千円]

一般会計等の会計	26年度	27年度 a	28年度 b	差引増減 b-a
一般会計	453,064	533,824	371,266	△ 162,558
公営墓地会計	0	0	0	0
計	453,064	533,824	371,266	△ 162,558
実質赤字額 (△は黒字)	△ 453,064	△ 533,824	△ 371,266	162,558
標準財政規模	22,626,644	22,841,818	22,939,384	97,566
実質赤字比率	△ 2.00 %	△ 2.33 %	△ 1.61 %	0.72 ポイント

・ 収支額は黒字であるため、実質赤字比率は算出されません。



## 2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結した全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

三田市の全ての会計の赤字額が標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率  
赤字の場合の比率なので、黒字の場合は積算されません。

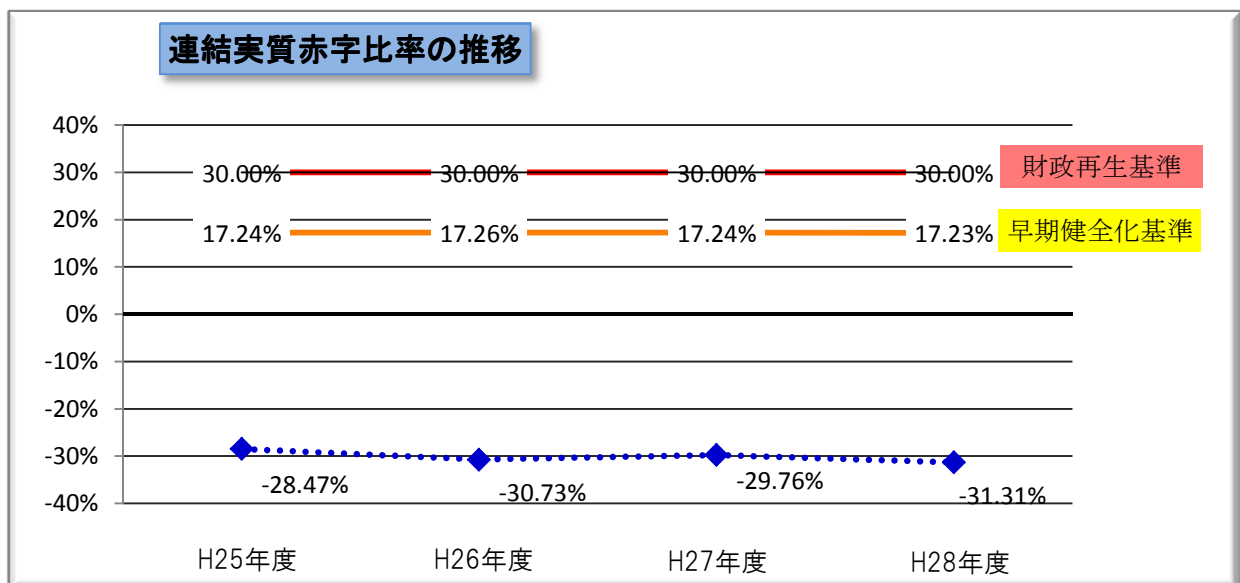
(一般会計・特別会計の実質収支額及び企業公営会計の資金収支額)

[単位:千円]

連結の全会計		26年度	27年度 a	28年度 b	差引増減 b-a
一般会計等		453,064	533,824	371,266	△ 162,558
特別会計	国民健康保険事業会計	24,197	8,428	199,891	191,463
	農業共済事業会計	79,261	80,469	81,398	929
	駐車場事業会計	0	0	0	0
	介護保険事業会計	21,443	107,555	146,752	39,197
	後期高齢者医療事業会計	30,921	28,848	33,768	4,920
	計	155,822	225,300	461,809	236,509
	公営企業	下水道事業会計	256,411	243,150	311,453
水道事業会計	4,103,967	4,288,427	4,901,568	613,141	
市民病院事業会計	1,984,880	1,507,604	1,138,142	△ 369,462	
計	6,345,258	6,039,181	6,351,163	311,982	
連結した収支の合計		6,954,144	6,798,305	7,184,238	385,933
実質赤字額 (△は黒字)		△ 6,954,144	△ 6,798,305	△ 7,184,238	△ 385,933
標準財政規模		22,626,644	22,841,818	22,939,384	97,566
連結実質赤字比率		△ 30.73 %	△ 29.76 %	△ 31.31 %	△ 1.55ポイント

※企業会計は現金ベースでの資金剰余の額で算出します。(5 資金不足比率参照)

・ いずれの会計も黒字や資金剰余となっているため、赤字比率は算出されません。





### 3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

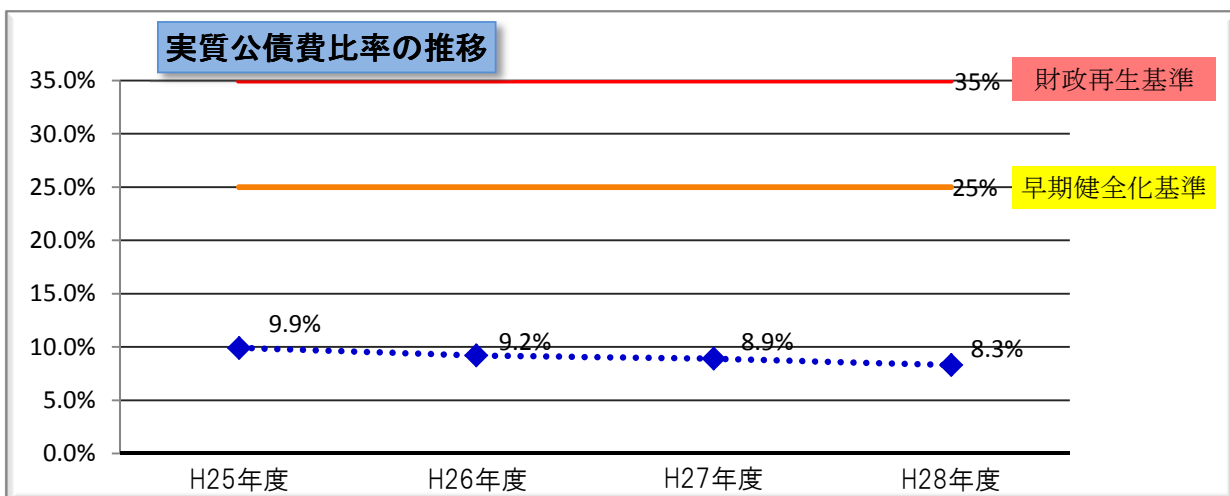
$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\left( \begin{array}{l} \text{一般会計等} \\ \text{地方債元利} \\ \text{償還金} \end{array} \text{①} + \begin{array}{l} \text{準元利} \\ \text{償還金} \end{array} \text{②} \right)}{\text{標準財政規模} \text{⑤}} - \frac{\left( \begin{array}{l} \text{元利償還金} \\ \text{に充当した} \\ \text{特定財源} \end{array} \text{③} + \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利} \\ \text{償還金に係る基準財} \\ \text{政需要額算入額} \end{array} \text{④} \right)}{\text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \text{④}}$$

一般会計の市債償還額及び特別会計等の市債償還にかかる一般会計負担の額が、三田市の標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率

(各積算費目の状況)

		26年度	27年度 a	28年度 b	増減 b-a
一般会計等地方債元利償還金 ①		4,371,456	4,237,303	4,061,521	△ 175,782
準元利償還金	企業債償還財源繰出金	1,841,491	1,946,583	1,964,660	18,077
	立替施行償還金等	870,676	866,650	856,661	△ 9,989
	満期一括償還積み立て相当	39,167	20,000		△ 20,000
	その他(一借利子等)	2,442	2,455	1,964	△ 491
	計 ②	2,753,776	2,835,688	2,823,285	△ 12,403
債務償還元利金 計 (①+②)		7,125,232	7,072,991	6,884,806	△ 188,185
特定財源	住宅使用料	61,834	57,945	53,975	△ 3,970
	公債費充当都市計画税	986,648	1,007,763	1,018,364	10,601
	住宅資金貸付金償還金	6,945	5,613	5,505	△ 108
	計 ③	1,055,427	1,071,321	1,077,844	6,523
交付税財政需要額算入公債費 ④		4,595,475	4,369,249	4,335,887	△ 33,362
標準財政規模 ⑤		22,626,644	22,841,818	22,939,384	97,566
比率の計算	分子 (①+②)-(③+④)	1,474,330	1,632,421	1,471,075	△ 161,346
	分母 (⑤-④)	18,031,169	18,472,569	18,603,497	130,928
	単年度	8.1%	8.8%	7.9%	△ 0.9 ポイント
	3カ年平均	9.2 %	8.9 %	8.3 %	△ 0.6 ポイント

※実質公債費比率(3カ年平均)は、8.3%で0.6ポイント改善 (単年度比 0.9ポイント改善)



#### 4 将来負担比率

一般会計等が負担すべき実質的な将来負担額(元金)の標準財政規模に対する比率

【算定式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} \textcircled{1} - \left( \begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{基金額} \textcircled{2} \end{array} + \begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{特定財源} \\ \text{見込額} \textcircled{3} \end{array} + \begin{array}{l} \text{地方債現在高等に} \\ \text{係る基準財政需要額} \\ \text{算入見込額} \textcircled{4} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}}$$

一般会計の将来債務及び特別会計等の将来債務のうち一般会計が負担しなければならない債務の額が、三田市の標準的な1年間の収入の何年分になるかを見る比率

(各積算費目の状況)

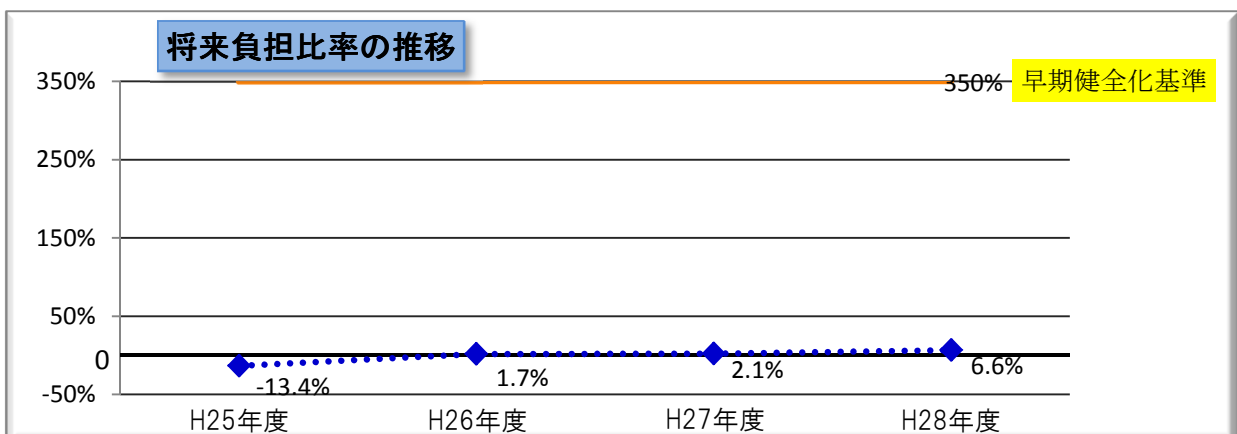
		26年度	27年度 a	28年度 b	差引増減 b-a
将来債務額	年度末一般会計等地方債現在高(元金)	39,771,159	38,524,382	37,472,638	△ 1,051,744
	年度末立替施行未償還金(元金)	4,884,944	4,233,754	3,563,018	△ 670,736
	企業債・一部事務組合債償還負担分	15,582,123	14,173,630	13,166,311	△ 1,007,319
	退職手当支給予定額負担金	0	0	0	0
	第三セクター、その他債務(信用保証協会)	650	1,076	2,467	1,391
	計 ①	60,238,876	56,932,842	54,204,434	△ 2,728,408
充当基金	財政調整基金	3,173,784	3,175,069	3,175,420	351
	減債基金	1,856,787	1,557,446	605,128	△ 952,318
	その他特定目的基金、特会基金	5,925,796	5,264,074	4,313,063	△ 951,011
	計 ②	10,956,367	9,996,589	8,093,611	△ 1,902,978
充当特定財	公債費充当都市計画税	8,062,032	6,991,467	7,115,252	123,785
	住宅使用料・住宅資金償還金(公債費充当)	686,559	639,968	557,294	△ 82,674
	計 ③	8,748,591	7,631,435	7,672,546	41,111
	地方債等残高に占める交付税算入額 ④	40,210,312	38,908,599	37,203,257	△ 1,705,342
比率の計算	分子 ①-(②+③+④)	323,606	396,219	1,235,020	838,801
	分母(実質公債費比率と同様)	18,031,169	18,472,570	18,603,497	130,927
	将来負担比率	1.7%	2.1%	6.6%	4.5ポイント

※将来負担比率がプラスとなった要因

将来負担比率は6.6%で、4.5ポイント上昇しました。

28年度1年間に市債等将来債務が約27億円減少しましたが、一方で、減債基金等の充当基金が約19億円減、また地方債等残高の減により交付税算入額が約17億円減となったことによるものです。

28年度末の実際の将来債務額は、上記①のとおり542億円ありますが、基金のほか、債務の半分以上が交付税算入されていることなど、債務控除額が530億円あります。



## 5 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模 (営業収益の額)}}$$

各公営企業ごとの、現金ベースの赤字額がその企業の1年間の営業収益のどれぐらいの割合かを見る比率。資金不足がある場合の比率なので、資金が残っておれば積算されません。

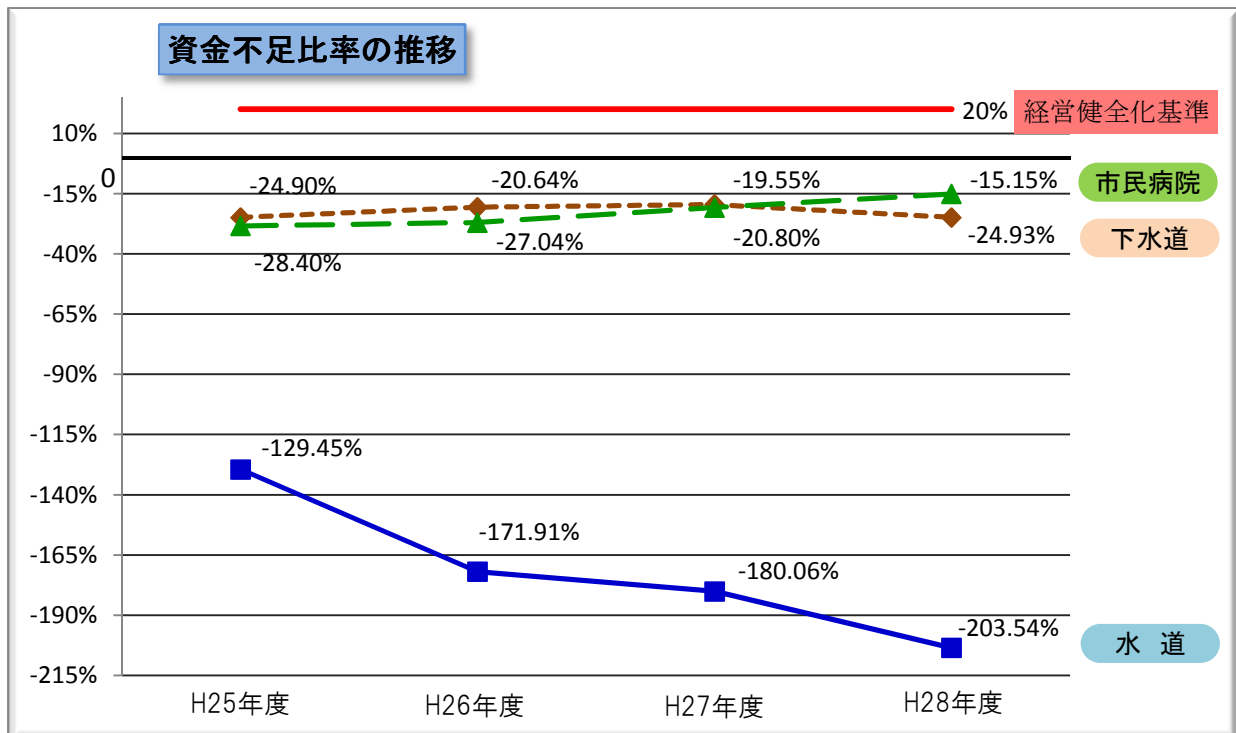
		26年度	27年度 a	28年度 b	差引増減 b-a
下水道 会計	△資金収支額 ①	△ 256,411	△ 243,150	△ 311,453	△ 68,303
	事業規模 ②	1,242,200	1,243,448	1,249,096	5,648
	資金不足比率 ①/②	△ 20.64 %	△ 19.55 %	△ 24.93 %	△ 5.38ポイント
水道 会計	△資金収支額 ①	△ 4,103,967	△ 4,288,427	△ 4,901,568	△ 613,141
	事業規模 ②	2,387,251	2,381,641	2,408,100	26,459
	資金不足比率 ①/②	△ 171.91 %	△ 180.06 %	△ 203.54 %	△ 23.48ポイント
市民病院 会計	△資金収支額 ①	△ 1,984,880	△ 1,507,604	△ 1,138,142	369,462
	事業規模 ②	7,338,634	7,247,367	7,509,475	262,108
	資金不足比率 ①/②	△ 27.04 %	△ 20.80 %	△ 15.15 %	5.65ポイント

※資金収支額は、流動資産－流動負債で表されます。

※流動資産 > 流動負債の場合は、△で表示されます。不足額は出ていないことを表します。

事業規模は、営業収益の額

- ・ 水道事業会計では、流動資産が増加したことにより、資金収支額が増加しました。
- ・ 市民病院会計では、医業費用の増加などで流動資産が減少したことにより、資金収支額が減少しました。



## 6 平成28年度健全化等判断比率についての考察

### ①財政健全化判断基準は、財政の健全度・安全度を示すものではありません

財政健全化等判断比率を算定し公表することとなってから、三田市の比率はこれまでも「早期健全化基準」を超える比率は出ていません。

一般会計等の「実質赤字比率」は、赤字額の割合が12.23%(約28億円の赤字)に達すると「早期健全化基準」となりますが、実質赤字が出ること自体が財政運営にとって問題です。

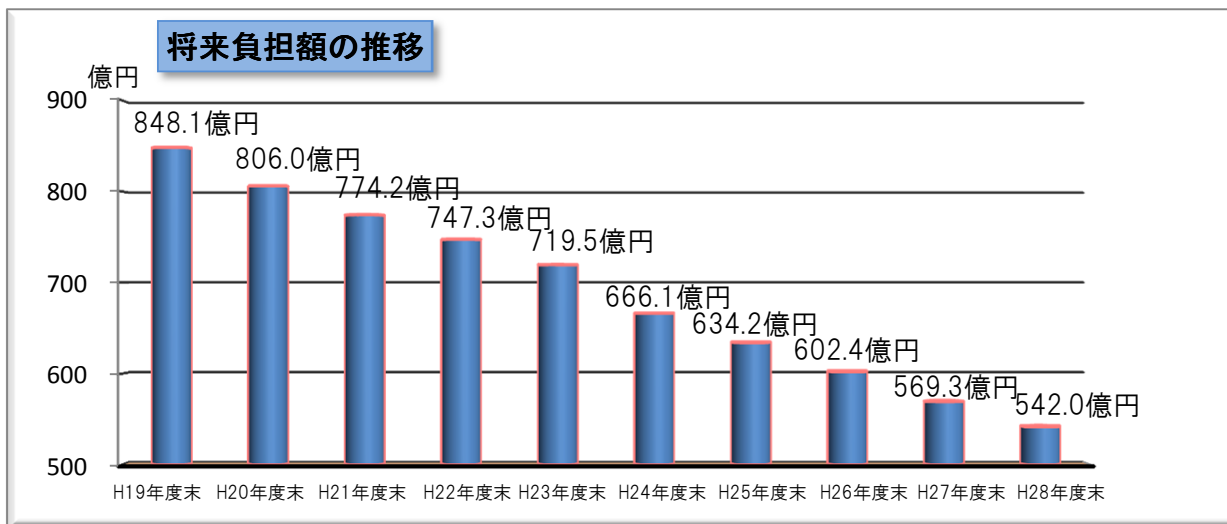
28年度の一般会計においては、財政調整基金を使わずに、3億7千万円の黒字となっています。

### ②実質公債費比率と将来負担比率

三田市では、多額の将来債務を抱えていたことに対して、将来にその“つけ”を回さないため、新行政改革プランにより、将来債務削減の取組みを進めてきました。

新行政改革プラン前の平成19年度末の将来債務額は、全体で848億円でしたが、28年度末では542億円と9年間で306億円(約36%)の削減を行いました。また、24年度には市土地開発公社の解散に伴い、所有地等(約13.6億円)をすべて買い取るとともに、総合文化センターの建設に発行した市債の満期一部償還や低利への借換えを行いました。これらにより、当時と比較すると毎年の借金返済額の割合である「実質公債費比率」は大きく改善しています。「将来負担比率」は、基金などの債務控除額が減少してきたためプラスになっています。

ただし、これらの比率は計算上の控除額等を考慮したものであり、「将来負担比率」が低くても、実際の債務残高やその返済額自身にも注目する必要があります。



上記の金額は、将来負担比率算定における「将来負担額 計 ①」の金額

## (参考)平成27年度 県下都市財政健全化判断比率の状況

(単位:%)

市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
神戸市	- (11.25)	- (16.25)	7.9	80.2
姫路市	- (11.25)	- (16.25)	5.5	9.6
尼崎市	- (11.25)	- (16.25)	13.8	122.5
明石市	- (11.25)	- (16.25)	3.8	51.5
西宮市	- (11.25)	- (16.25)	4.7	33.9
洲本市	- (12.89)	- (17.89)	13.1	119.8
芦屋市	- (12.18)	- (17.18)	5.5	121.6
伊丹市	- (11.47)	- (16.47)	8.4	14.3
相生市	- (13.71)	- (18.71)	13.8	142.3
豊岡市	- (11.82)	- (16.82)	12.6	112.5
加古川市	- (11.27)	- (16.27)	5.3	-
赤穂市	- (13.01)	- (18.01)	9.7	138.4
西脇市	- (13.07)	- (18.07)	7.8	30.7
宝塚市	- (11.38)	- (16.38)	5.3	43.0
三木市	- (12.55)	- (17.55)	5.7	43.1
高砂市	- (12.47)	- (17.47)	10.6	63.0
川西市	- (11.81)	- (16.81)	12.2	114.1
小野市	- (13.12)	- (18.12)	5.2	-
加西市	- (13.07)	- (18.07)	10.3	61.6
篠山市	- (12.83)	- (17.83)	19.8	191.7
養父市	- (12.94)	- (17.94)	10.8	14.7
丹波市	- (12.27)	- (17.27)	6.8	18.5
南あわじ市	- (12.64)	- (17.64)	13.2	122.8
朝来市	- (12.93)	- (17.93)	10.9	36.5
淡路市	- (12.58)	- (17.58)	18.4	208.8
宍粟市	- (12.74)	- (17.74)	15.0	122.8
加東市	- (13.06)	- (18.06)	5.9	-
たつの市	- (12.34)	- (17.34)	13.3	45.1
三田市	- (12.24)	- (17.24)	8.9	2.1
県下29市平均			9.8	71.2
県下29市のうち	三田市の順位		14番目	4番目

実質赤字比率・連結実質赤字比率について、赤字が生じない団体は「-」で表示。( )は、早期健全化基準を表す。

将来負担比率について、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため比率が算定されない団体は、「-」で表示。